

## スリナム月間情勢報告 (2019年12月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- ボータッセ大統領への有罪判決に関して、大統領側は異議申し立てを行い、1月22日に大統領に出廷命令が出された。大統領は本件判決を批判し、抗戦する構え。政府は、5月の選挙に向けて準備を進めており、外国からの介入の試みを批判。
- 中央銀行は、外貨準備高が増加していると発表した。経済学者協会は複数の為替レートが並立していると報告。IMFも通貨体制の信頼性強化を提言。
- 昨年アムステルダム空港で押収されたスリナムからの1,970万ユーロについてオランダの裁判所はスリナムへの返還を命じた。
- ボータッセ大統領の中国訪問は、中国から3億米ドルのインフラ改善支援を引き出した他、中国で同大統領の訪問を記念する記念切手が発行された。

### 2. 内政

- 3日付現地紙は、ボータッセ大統領は、野党側から有罪判決に対する批判に対して、誰も大統領職を辞めさせることはできない、辞職要請等は気にかける必要はないと述べた。また、外務省は、今回の判決が出されたことを評価する米欧外交団の声明は完全な内政干渉であると批判したと報道。4日付現地紙は、ベネズエラ外務省は、米州ポリバル同盟は今回の判決がスリナムの政情を不安定化させようとする企てと懸念していると発表。
- 5日付現地紙は、ボータッセ大統領の弁護士は、同大統領への有罪判決に対する異議申し立て（控訴）を行ったと報道。
- 10日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、10日のアフリカ・カリブ太平洋（ACP）首脳会議で、スリナムは5月の総選挙への準備を進めており、民主的に選出された政府及び大統領を排除する試みを容認しないと述べたと報道。
- 15日付現地紙は、サントキ野党党首はパラマリボ選挙区の候補者40名以上を発表し、最終候補者リストは4月の党大会に提出されると報道。
- 16日付現地紙は、世論調査の結果、ボータッセ大統領は与党NDP内では87%の支持があるが、野党内では70%が最も人気ないと答え、54%がサントキ野党党首を最も人気のある議員となったと報道。
- 21日付現地紙は、82年殺害事件に関する判決文が公表され、軍事法廷はそ

の中で、ボータッセ大統領が事件の中心的役割を果たしたと述べていると報道。  
● 30日付現地紙は、ボータッセ大統領に1月22日に出廷命令が来ているが、同大統領顧問弁護士は出廷しないよう助言し、出廷しなくても控訴は可能と述べているが、別の弁護士は被告本人が出廷しない場合、控訴は認められず、判決は確定すると述べたと報道。

### 3. 経済

● 9日付現地紙は、トリクト中央銀行総裁は現在の外貨準備高は5億8千万米ドルに増加しており、これは国際的な基準に沿っていると述べたと報道。11日付現地紙は、同総裁は各商業銀行に対して保有外貨全額を中央銀行に移すよう圧力をかけていると報道。

● 11日付現地紙は、政府は様々な金融機関から1億5千万米ドルを借り入れしようとしてきたが、最近オッペンハイマーから巨額の借入れを交渉したが、現在は地元のリパブリック銀行からの高利の借入れを交渉していると報道。

● 13日付セントクリストファー・ネービス紙は、米州農業協力機構(IICA)は在トリニダード・トバゴ豪州大使館と協力して、内陸部の2つの村に22のトイレを設置し、200人の村民が裨益すると報道。

● 19日付現地紙は、パラマリボ国際空港は中国からの2億米ドルの借款で改修工事が行われており、新ターミナルが建設されている、同空港の年間旅客数は平均20万人であったが、今年は既に50万人を超えたと報道。

● 20日付現地紙は、経済学者協会は、外貨の不明瞭な分配により、固定為替レートが崩壊し、複数のレートが並立していると述べたと報道。

● 20日付現地紙は、12日パーメッサ農業大臣は、EUのニガウリ輸入禁止措置に関し、要請された追加情報を送付し、輸入禁止の6カ月延期を求める書簡を送付したが、EU側からは延期は拒否されたと報道。

● 22～24日付現地紙は、オランダの裁判所は、蘭司法当局が昨年4月に押収したスリナムからの1,950万ユーロについて、スリナム中央銀行に返金するよう命じる判決を出したと報道。

● 24日付現地紙は、IMFはスリナム経済につき全体的にはインフレ率も低く、安定して成長しているが、喫緊に必要な財政改革の進展は見られない、中央銀行の通貨調整機能が強化されているが、通貨体制の更なる信頼性強化が必要との報告を発表したと報道。

● 24日付現地紙は、23日仏石油企業トータル社はスリナム沖合石油開発権益の合意に署名し、契約金1億米ドルを支払うと発表したと報道。

● 31日、米アルミ企業アルコアの撤退に伴い、アフォバカ水力発電所及び一連の電力インフラが国営石油会社に引き継がれたと報道。(1月3日付現地報道)

#### 4. 外交

- 2日付現地紙は、ボータッセ大統領の中国訪問は、中国から3億米ドルのインフラ改善支援を引き出す成果があった、同行閣僚のそれぞれの分野での成果を強調したと報道。4日付現地紙は、中国は同大統領の中国訪問を記念して、同大統領の写真付記念切手を発行したと報道。
- 13日付現地紙は、ケニア訪問中のポラック＝ビゲリ外務大臣はジュマ外務長官と会談し、友好協力枠組協定、外交公用旅券査証免除取決め及び外務省間の政務協議開始の覚書に署名したと報道。
- 15日付現地紙は、パーメッサ農業・畜産・漁業大臣は、米の輸出を確保するためキューバを訪問した、米輸出のための条件は生産者に提供する、これまで、仏領ギアナ、バルバドス、カナダ、グアドループ及びマルティニークとも交渉中であると報道。
- 18日付現地紙は、16日、アレアサ・ベネズエラ外務大臣はスリナムを訪問し、ポラック＝ビゲリ外務大臣との間で2国間協力強化のための政務協議を行った他、ボータッセ大統領を表敬し、マドゥーロ大統領からの支持を伝える、両国の闘争は続くと述べたと報道。
- 23日付現地紙は、エリアス保健大臣は、50名のキューバ人医師はまずは現場での研修を8週間行い、2月から病院に配置されると述べたと報道。
- 30日付現地紙は、スリナム及びガイアナの観光大臣の間で、観光協定が署名された、これは両国の持続可能な観光を促進するための協力枠組となると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。